

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策	(2)	持続可能な循環型社会の構築			
主な取組 (施策名)	27	ごみ減量化推進事業	離島振興 計画記載頁	28	
対応する 主な課題	<p>○本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物処分の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種イベント・キャンペーンを開催やレジ袋の有料化を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	3回 強化月間・ 週間数				→		
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発					→	
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
担当部課	環境生活部環境整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ごみ減量化 推進事業	3,364	2,693	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。 レジ袋の有料化・削減に関しても同様に普及啓発を図った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。			3回 (H24年度)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	各種イベントやキャンペーンを通してリサイクル・マイバッグの普及啓発等を行ってきたところ、H23年度において一般廃棄物の再資源化率はH22年度と比べて2.7%上昇した。県民の意識の向上がみられた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各種イベントやキャンペーンを通してリサイクル・マイバッグの普及啓発等を行ってきたところ、H23年度において一般廃棄物の再資源化率はH22年度と比べて2.7%上昇した。県民の意識の向上がみられた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ごみ減量化推進事業	4,064	各種イベント・キャンペーンを本年度も実施し、ごみ減量化・リサイクル推進に関する県民の意識の高揚を図るとともに、レジ袋の有料化・削減の普及啓発を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

オリジナルのキャラクターを作成し、各種イベントやキャンペーンにおいて、ゴミの削減やリサイクルに興味を沸くよう工夫している。

沖縄県は観光産業が盛んであり、日本各地から観光客が訪れるが、その中にはレジ袋の有料化に対して不満を持つ人も少なくないと考え、観光客の方々にも理解を得るため、レンタカー雑誌でのレジ袋有料化・削減・マイバッグ持参の広告を載せ、県外の方にも理解を得ようとしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	レジ袋辞退率	80.7% (H21年度)	79.8% (H22年度)	79.4 (H23年度)	↘	—

**状況説明** 本県の一般廃棄物の再利用率は全国平均を下回ってはいるものの、上昇がみられる。1日1人あたりの排出量は全国平均を大幅に下回っており、沖縄県の推移を見るとほぼ横ばいとなっているため、リサイクルだけでなくゴミの削減の意識の向上を図る必要がある。、レジ袋の辞退率も微減傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいと思われる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

一般廃棄物の再資源化率は増加しているものの、1日1人あたりの排出量は減らず、H20年度より始めたレジ袋有料化においても、1袋3円という現状に慣れてきているため、3円ならとレジ袋を使用する人が増えていると考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

今後の事業展開の参考とするため、県民の意見を聞くことが必要である。  
県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のためにより良いイベントやキャンペーンができないかを考案する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

街頭アンケートを行い、リサイクルやレジ袋有料化等について広く県民の意見を聞き、また、コンペを企画し、より良いイベントやキャンペーンを行うことで県民のごみ排出量やリサイクルに対する意識の向上を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
主な取組 (施策名)	28	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	離島振興 計画記載頁	28
対応する 主な課題	本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負担を軽減する循環型社会を構築する必要がある、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25資材 ゆいくる材 認定資材数				→	→	県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
リサイクル資材評価認定システム運営事業	11,133	11,133	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設リサイクル資材の認定を行い、行政関係者を対象とした研修会の開催や、一般県民へのパネル展示等、周知活動を行った。			30資材	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	関係者には「ゆいくる」という名前でリサイクル資材が周知されてきており、公共事業等で利用されていることから、平成24年度末の離島における認定資材数は「30資材」と増加している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	関係者には「ゆいくる」という名前でリサイクル資材が周知されてきており、公共事業等で利用されていることから、認定資材も平成28年度目標「400資材以上」に対して、平成24年度末の資材数は「493資材」と目標を達成している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,400	今年度も新規の資材認定申請があれば「リサイクル資材評価委員会」を開催する予定。 関係者への研修会を開催し、一般県民へはパネル展示などで同制度の普及活動を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	12業者 (22年度)	11業者 (23年度)	12業者 (24年度)	→	86業者 (24年度)
状況説明	離島においては横ばいで推移している。 認定業者のさらなる増加のためには、資材の利用促進や本制度の周知活動が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・価格が高いなどの理由で種類によっては利用率が低く、認定を廃止する資材もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安定的に需要を確保するためには、公共事業での利用率の向上及び民間工事での利用が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県、市町村関係者へ利用促進の説明会等を行う他、国へも利用促進の協力依頼を引き続き行う。  
 ・様々な説明会等を活用して行政職員、工事受注業者の意識向上を図る。  
 ・技術管理課のホームページやパンフレットの充実、パネル展示等で一般県民へも広く情報提供を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
主な取組 (施策名)	29	下水汚泥有効利用	離島振興 計画記載頁	28
対応する 主な課題	下水の処理過程で発生する下水汚泥はほぼ全量が緑農地利用されているが、下水道施設の整備に伴い汚泥発生量の増加が予想される。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道施設で、汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体  県 市町村
	100% 有効利用率				→	→	
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
担当部課	土木建築部 下水道課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
市町村事業 (社会資本 整備総合交 付金)	市町村	市町村	下水汚泥有効利用を推進する。	-
活動状況			活動実績値	
下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。			有効利用率:100%	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	下水道施設から発生する下水汚泥をコンポスト化し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	下水道汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市町村事業 (社会資本整備総合交付金)	市町村	下水汚泥有効利用を推進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
	参考データ(沖縄県)	沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	下水汚泥有効利用率	100% (H22年度)	100% (H24年度)	—	—	—
状況説明	下水汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

下水道処理人口の増加により、今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進する。中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

下水汚泥の更なる利活用の可能性を検討し、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

# 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築			
主な取組 (施策名)	30	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	離島振興 計画記載頁	29	
対応する 主な課題	離島市町村では、ごみ処理コストが沖縄本島の平均を上回っており、ごみ処理コストの低減に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルート合理化を推進する必要がある。				

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
	離島市町村に対する						
担当部課	環境生活部環境整備課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位: 千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	平成25年度に行う現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施に向けて、調査方法等の検討を行った。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	現状調査結果を踏まえ、検討委員会において費用対効果を含む具体的方策を検討し、離島市町村へ提示することで、広域化整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論の進展が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	現状調査結果を踏まえ、検討委員会において費用対効果を含む具体的方策を検討し、離島市町村へ提示することで、広域化整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論の進展が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島ごみ処理広域化調査事業	1,100	現状調査(伊平屋村・伊是名村、伊江村、南北大東村の3地域)、検討委員会運営の実施(広域化等の具体的方策の策定)【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、引き続き、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
なし		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	今後、現状調査の委託、検討委員会の設置を行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○離島市町村による一般廃棄物の処理については、高度化する処理施設の整備や本島への運搬を単独で実施しており、本島市町村に比べ処理経費が高くなっている。  
 一方、広域化処理に関しては、処理施設の更新時期のずれ、運搬に関する諸課題(ルート、経費等)、地域住民の合意形成が容易ではないこと等により進展していない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○他の離島市町村を対象とした現状調査の必要性について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○平成25年度に伊平屋村・伊是名村、伊江村、南北大東村の3地域を対象に、各村の一般廃棄物の処理施設や処理状況等の現状調査を行う。  
 また、他離島市町村についても、同様に現状調査の必要性について検討する。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
主な取組 (施策名)	31	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	産業廃棄物の排出量については、おおむね横ばいで推移し、再生利用率については全国平均より高水準にあるが、排出量同様横ばいで推移していることから、より一層の循環的利用の取組が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	52.1% モデル地域における木くず処理率	100%					県
	産業廃棄物の燃料化による発電・熱利用システムの構築						
担当部課	環境生活部環境整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	135,123	134,904	建設木くず等を燃料とする発電機を設置した。 【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
建設木くず等を燃料とする発電機を設置した。【一括交付金(ソフト)】			—	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	建設木くず等を燃料とする発電機の設置完了が平成24年度末だったため、実証試験の開始に至っていない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成26年度以降、八重山地域で排出される建設木くずは、全量が自地域内でバイオマス資源として活用できる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	449,360	付帯設備の設置を終え、平成25年6月に試運転調整、7月から実証試験(本試験)を開始する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

当初は発電設備本体のみの設置を計画していたが、屋外保管による湿った木くずの燃焼率低下、木くずの不揃いサイズに伴うガス化の不安定、発電設備への木くずの定量、定時間投入の困難さが表面化し、事業実施に支障が生じることが懸念されたため、平成24年11月補正予算で、付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)の追加を予算措置した(現在、設置工事中である。)

平成26年3月末までの事業期間中に、当初計画どおりの成果が得られるよう、進捗管理に細心の注意を払う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
25	八重山地域の木くずの適正処理率	31.4% (20年度)	—	100%	0.0%	48.7% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は、平成25年中に付帯設備の設置を完了し、遅くとも平成26年1月から実証試験を開始する計画である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

設置場所が当初計画地から変更になったため、当初計画より設備設置に時間を要している。  
また、当初計画では発電設備本体のみを設置予定であったが、燃焼率の向上、ガス化のより一層の安定化など、より効率的・効果的な取り組みとなるよう付帯設備も設置することになっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実証試験の開始時期の遅れの影響を最小限にとどめるため、進捗管理に細心の注意を払う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

実証試験の開始時期の遅れの影響を最小限にとどめるため、委託先との連携をより一層深め、進捗管理に細心の注意を払う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
主な取組 (施策名)	32	廃棄物不法投棄対策事業	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置する。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,600件 監視パトロール 件数					→	県
	不法投棄監視員の配置(3名)						
	廃棄物監視指導員の配置(6名)						
	不適正処理監視パトロール						
担当部課	環境生活部環境整備課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
廃棄物不法投棄対策事業	13,765	13,382	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視パトロール件数:7662件(全県)</li> <li>・不法投棄監視員の配置:1人</li> <li>・廃棄物監視指導員:2人</li> </ul>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県内6保健所に廃棄物監視指導員を、中部、南部、宮古保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成24年度は不法投棄監視パトロールの他排出事業者や処理業者の事業場への立入調査等を含め7662件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内6保健所に廃棄物監視指導員を、中部、南部、宮古保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成24年度は不法投棄監視パトロールの他排出事業者や処理業者の事業場への立入調査等を含め7662件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
廃棄物不法投棄対策事業	13,765	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員の設置を行う。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
26	不法投棄件数(1トン以上)	58件 (23年度)	58件 (23年度)	40件	↗	139件 (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	平成23年度末における県内の廃棄物不法投棄残存件数は139件となり、ほぼ横ばいとなっている。これは、平成22年度末における不法投棄残存事案の撤去件数と、平成23年度中の不法投棄新規発覚件数がほぼ同数であったためである。今後、成果指標の目標達成に向けて、不法投棄の事前防止と行為者の判明のための監視体制のさらなる強化や、不法投棄事案の除去にあたって取り組みやすい環境整備を行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

不法投棄物の撤去は行為者の責任で行われなければならないものであるが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。  
なお、不法投棄等の除去については県民からの社会的要請は非常に大きい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発と取り締まり体制を強化していく必要がある。また、公益法人やNPO法人等の団体が行う不法投棄廃棄物の除去について支援体制を構築することにより、撤去の促進が見込まれる。

4 取組の改善案(Action)

廃棄物監視指導員及び不法投棄指導員に関しては引き続き警察OBからの登用を行い、監視体制の維持を図るとともに、県警や市町村については日頃からの情報共有や現場での連携に取り組んでいく。不法投棄原状回復促進事業については、より広く情報発信することにより、多くの団体による事業の利用を促進していけるよう取り組む。

# 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
主な取組 (施策名)	33	ちゅら島環境美化促進事業	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	環境美化については、県民参加型の全県一斉清掃イベント等を行っているものの、依然、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・タバコの吸殻等が見受けられ、生活環境や街の美観を損ねていることから、県民の意識向上等を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5万7千人 一斉清掃参加 人数				7万人		県 市町村 地域住民
	ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施					→	
	環境美化促進モデル事業(H26で終了)						
担当部課	環境生活部環境整備課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ちゅら島環境美化促進事業			県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
全県一斉清掃参加人数			5,317人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	取り組みにより、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・タバコの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また県民の環境美化意識向上が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	取り組みにより、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・タバコの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなった。また県民の環境美化意識向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ちゅら島環境美化促進事業		ちゅら島全県一斉清掃を、県民、事業者、団体等と行い(夏と冬)、各実施報告をとりまとめる。環境美化促進モデル事業については平成26年度で終了。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成22年度以降、環境美化促進モデル事業の新規指定がなく、今年度はより一層各市町村に新規募集を呼びかけをした結果1件募集があったが、この事業は平成26年度にて終了となる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年)	5,317人 (H24年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	全県一斉清掃参加人数	不明 (H22年)	4998人 (H23年)	5,317 (H24年)	↗	(〇年)
状況説明	平成24年度は平成22、23年度に比べて参加人数は若干減少している。しかし参加している市町村、団体などは年々増加していることから、参加人数も増加していくと予想されるので5年後の目標達成は可能と思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

年々参加する市町村、団体は増加しており、より広範囲で清掃を行うことが可能となってきている。市町村と各ボランティア団体等が相互協力し、ゴミ袋や手袋等を配布して清掃しやすい環境を整えることでより一層効果的な清掃活動を行うことが出来ると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

環境美化促進モデル事業(H26年にて終了)にて市町村を新規指定することで市町村とボランティア団体等との連携強化など地域活性化を図り、他の市町村等の環境美化活動の参考となるようにする。このような取組等により全県の環境美化促進参加人数増加、環境美化意識向上を目指す。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築	
主な取組 (施策名)	34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進	離島振興 計画記載頁 29
対応する 主な課題	近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発泡スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	近年、県内各地の海岸に大量に漂着している漁具やペットボトル等のごみを回収処理し海岸景観や自然環境の保全を図るため、国の基金を活用した事業や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	10,000人 ビーチクリーン 参加人数				→ 15,000人		県 市町村 地域住民	
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)							
	海岸清掃・適正処理に対する支援							
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請							
担当部課	環境生活部環境整備課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
環境保全対策基金事業 (環境整備課)	339,791	290,542	国の「地域グリーンニューディール基金」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。【各省計上】	-
活動状況			活動実績値	
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。			まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島):2627人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が2,000人を超え、34カ所の海岸・ビーチで38トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により、離島地域で46区域約250地点で500トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万人を超え、85カ所の海岸・ビーチで71トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により、離島地域では46区域約250地点で500トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25~26年度)を活用し、9月補正予算計上後、事業による海岸漂着物の回収処理等を実施する。第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動も行う。【各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数		2,256人 (22年)	1,946人 (23年)	2,627人 (24年)	→	11,065人 (24年)
状況説明	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万人を超え、85カ所の海岸・ビーチで71トンのごみを回収した。また国の基金を活用した事業により、65区域約350地点で689トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成21年度~平成24年度では、国の地域グリーンニューディール基金を活用し海岸漂着物の回収処理事業等を実施した。  
 ○平成25年度~平成26年度についても、国の新たな地域環境保全対策費補助金を活用し、回収処理事業等を実施する。  
 ○海岸漂着物は繰り返し漂着し、海岸の景観の悪化等を招くため、平成27年度以降も継続して事業を行っていくことが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○国が財政措置した地域環境保全対策費補助金(H25~H26)の補助率について、海岸漂着物回収処理事業については10/10であるが、海岸漂着物対策地域計画の改定に係る事業については1/2となっている。  
 ○平成27年度以降については、国の補助メニューの減少や回収処理事業についても補助率が切り下げられることが十分に予測される。  
 ○県裏負担分が措置されていない現状が続く場合、今後、円滑な海岸漂着物対策事業の推進に支障を来す恐れも想定されるため、県負担分について検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海岸漂着物対策事業に係る国の財政措置についての今後の動向や、他府県の状況について情報収集し、財源確保も含めて海岸漂着物の回収処理の推進を図っていく。